



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月13日
上場取引所 名

上場会社名 大成株式会社
コード番号 4649 URL <http://www.taisei-bm.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画室長
定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日
有価証券報告書提出予定日 平成26年6月27日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 加藤 憲司
(氏名) 中島 武久
配当支払開始予定日

TEL 052-251-6611
平成26年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	18,324	5.2	251	55.0	329	22.6	189	44.2
25年3月期	17,425	3.5	161	△31.5	268	△14.8	131	47.8

(注) 包括利益 26年3月期 281百万円 (△7.9%) 25年3月期 305百万円 (151.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	37.68	—	2.5	3.2	1.4
25年3月期	26.14	—	1.8	2.7	0.9

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 8百万円 25年3月期 8百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	10,415	7,683	73.8	1,525.89
25年3月期	10,223	7,503	73.4	1,489.99

(参考) 自己資本 26年3月期 7,683百万円 25年3月期 7,503百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	320	△145	△142	1,590
25年3月期	287	△33	△212	1,558

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	100	76.5	1.4
26年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	100	53.1	1.3
27年3月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00		50.4	

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,450	4.1	110	△28.7	139	△29.2	77	△32.6	15.29
通期	19,000	3.7	285	13.5	350	6.3	200	5.4	39.72

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 15「4. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期	5,369,671 株	25年3月期	5,369,671 株
② 期末自己株式数	26年3月期	334,062 株	25年3月期	334,001 株
③ 期中平均株式数	26年3月期	5,035,640 株	25年3月期	5,035,691 株

(参考) 個別業績の概要

平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	17,809	5.7	224	59.9	313	21.7	181	44.4
25年3月期	16,847	3.0	140	△37.0	257	△19.6	125	30.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	36.05	—
25年3月期	24.97	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
26年3月期	10,078	74.0	7,457	74.0	7,457	74.0	1,480.96	
25年3月期	9,884	73.7	7,285	73.7	7,285	73.7	1,446.69	

(参考) 自己資本 26年3月期 7,457百万円 25年3月期 7,285百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 中長期的な会社の経営戦略	4
(3) 会社の対処すべき課題	4
4. 連結財務諸表	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(会計方針の変更)	15
(未適用の会計基準等)	15
(セグメント情報等)	16
(関連当事者情報)	19
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
5. 個別財務諸表	20
(1) 貸借対照表	20
(2) 損益計算書	23
(3) 株主資本等変動計算書	25
6. その他	27
(1) 役員の変動	27

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、消費税引き上げを控えた駆け込み需要により消費が好調に推移する中、生産・雇用面が回復し、住宅や設備投資も増加に転じました。今後は、増税後の物価上昇などによるマイナス面はあるものの、長期的に見ると景気も安定的に推移していくものと見込まれます。

ビルメンテナンス業界におきましては、景気回復を背景に大都市圏における空室率の改善が見られるものの、賃料水準は東京地区を除き、いまだ横ばいか微減といった状況にあることから、収益面では引き続き厳しい状況が続いております。

そのような環境のもと、当社グループ(当社、連結子会社及び持分法適用会社)は、ビルメンテナンス事業につきましては、ヴィアイン名古屋新幹線口、藤田保健衛生大学病院、名古屋東京海上日動ビルディング、NTT駿河台ビルなどの新規物件のほか、帝京大学医学部附属病院、ORE錦二丁目ビル、名古屋観光ホテルなどの前連結会計年度に獲得した物件やホテルの高稼働などにより、増収となりました。

また前連結会計年度より課題であった解約物件における余剰人員整理への対応及び作業効率改善による原価削減などにより、増益となりました。

リニューアル工事業につきましては、消費税増税の駆け込み需要を背景として、新築建設の受注や顧客ビルを中心として設備更新など修繕工事の需要が増加しました。またテナントの入退去に伴う内装工事など各種工事の受注により、増収増益となりました。

不動産ソリューション事業につきましては、指定管理事業物件の契約満了の影響が大きく、また既存の指定管理事業物件における随時売上の獲得が不調となり、各種イベント企画も積極的に行って参りましたが利用客の増加にはつながらず、減収減益となりました。

結果、当連結会計年度の業績は、売上高183億24百万円(前連結会計年度比5.2%増)、営業利益2億51百万円(同55.0%増)、経常利益3億29百万円(同22.6%増)、当期純利益1億89百万円(同44.2%増)となり、前連結会計年度と比較して、増収増益となりました。

セグメント別の業績につきましては、ビルメンテナンス部門(クリーン・設備管理・セキュリティ)を業態別に前連結会計年度と比較しますと、クリーン業務は5.6%の増収、設備管理業務は2.2%の増収、セキュリティ業務は0.6%の増収となり、ビルメンテナンス部門の売上高といたしましては161億24百万円(同3.9%増)、営業利益は15億34百万円(同6.2%増)となりました。

リニューアル工事部門につきましては、売上高は16億51百万円(同33.1%増)、営業利益は80百万円(同13.2%増)となりました。

不動産ソリューション部門につきましては、売上高は5億49百万円(同17.7%減)となり、営業利益は27百万円(同20.2%減)となりました。

②次期の見通し

平成26年度のがわが国経済はプラス成長が期待され、不動産業界の景気に牽引される形でビルメンテナンス業界を取り巻く環境も徐々に回復傾向にあるものの、人件費高騰や人材確保の困難な状況が懸念され、企業を取り巻く環境は引き続き予断を許さない状況にあると思われれます。当社の次期見通しは以下の通りであります。

(単位：百万円)

	平成27年3月期	
		前年同期比
売上高	19,000	3.7%増
営業利益	285	13.5%増
経常利益	350	6.3%増
当期純利益	200	5.4%増

また部門別の売上高は、以下の通りとなります。

(単位：百万円)

	平成27年3月期		
		前年同期比	構成比
ビルメンテナンス部門	16,659	3.3%増	87.7%
リニューアル工事部門	1,713	3.7%増	9.0%
不動産ソリューション部門	628	14.4%増	3.3%
合計	19,000	3.7%増	100.0%

(注) ビルメンテナンス部門：クリーン業務・設備管理業務・セキュリティ業務

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、35億97百万円（前連結会計年度末は38億93百万円）となり、2億95百万円の減少となりました。その主な要因につきましては、現金及び預金67百万円、有価証券2億2百万円などがそれぞれ減少したことによるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、68億18百万円（前連結会計年度末は63億29百万円）となり、4億88百万円の増加となりました。その主な要因につきましては、投資有価証券4億45百万円などが増加したことによるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、21億24百万円（前連結会計年度末は21億33百万円）となり、9百万円の減少となりました。その主な要因につきましては、支払手形及び買掛金44百万円、未払法人税等78百万円などがそれぞれ増加したものの、未払費用64百万円及びその他に含まれる預り金72百万円などがそれぞれ減少したことによるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、6億7百万円（前連結会計年度末は5億86百万円）となり、21百万円の増加となりました。主な要因は長期借入金30百万円などが減少したものの、退職給付に係る負債（前連結会計年度は退職給付引当金）31百万円、役員退職慰労引当金18百万円などが増加したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の部の残高は、76億83百万円（前連結会計年度末は75億3百万円）となり、1億80百万円の増加となりました。主な要因は、利益剰余金が89百万円、その他有価証券評価差額金91百万円などがそれぞれ増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は15億90百万円となり、前連結会計年度末より32百万円増加いたしました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は3億20百万円（前年同期は2億87百万円の増加）となりました。主な増加要因は、税金等調整前当期純利益3億37百万円、減価償却費1億30百万円、仕入債務の増加額44百万円、利息及び配当金の受取額69百万円であり、主な減少要因は、退職積立資産の増加額58百万円、法人税等の支払額84百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は1億45百万円（前年同期は33百万円の減少）となりました。主な増加要因は、定期預金の払戻による収入1億円、投資有価証券の償還による収入1億35百万円、有価証券の償還による収入1億50百万円であり、主な減少要因は有形固定資産の取得による支出1億55百万円、投資有価証券の取得による支出4億65百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は1億42百万円（前年同期は2億12百万円の減少）となりました。主な減少要因は長期借入金の返済による支出39百万円、配当金の支払額1億円であります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

配当政策につきましては、事業収益の安定的な向上と企業競争力の強化を図るため、その原資とすべき内部留保を確保しつつ、株主各位に対しては、安定的な配当水準を維持するとともに、業績の推移を見据えながら配当性向の向上に努めることを基本方針としております。

当期末の配当金は中間配当金と同額の一株当たり10円を予定しております。よって、当期の年間配当金は一株当たり20円とさせていただきます予定であります。

また、次期の配当につきましても、業績に大きな変動がないかぎり、中間配当金を一株当たり10円、そして期末配当金10円とし、あわせて年間配当金を一株当たり20円とさせていただきます予定であります。なお、株主優待制度は引き続き実施して参ります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成25年6月27日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針、(2) 中長期的な会社の経営戦略

平成25年3月期決算短信(平成25年5月14日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.taisei-bm.co.jp>

(名古屋証券取引所ホームページ)

<http://www.nse.or.jp>

(3) 会社の対処すべき課題

ビルメンテナンス業界においては、新規受契は新規ビルの建設計画が首都圏を除けば依然として少ないことから引き続き厳しい環境が続きますが、既存契約における空室率の改善、ビルオーナーの修繕などに対する積極的な投資が予想されます。

また一方で景気回復による人材確保の困難な状況が懸念されており、業界全体の大きな課題になってくると思われる。

当社におきましては、引き続き一層の競争力及び企業価値の向上に努め、強固な経営基盤の構築をして参ります。

具体的には

- ①環境問題などの社会が抱える課題を事業に取り込む。
- ②総合ビルメンテナンスのノウハウを活かした総合力強化により他社との差別化を図る。
- ③ビルメンテナンス事業を軸として、M&Aを含む新たな関連業務への進出を図る。
- ④顧客層拡大を図り、リテール事業も視野に入れた新規事業を立ち上げる。
- ⑤「ヒトの大成」のもと、充実した教育体制による「人財」育成を目指す。
- ⑥新人事制度を軸にした社員が活力に満ちた企業風土を培う。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,688,426	1,620,901
受取手形及び売掛金	1,778,623	1,770,873
有価証券	202,114	-
商品及び製品	4,245	4,382
原材料及び貯蔵品	54,435	59,077
繰延税金資産	112,265	105,846
その他	53,799	37,020
貸倒引当金	△542	△536
流動資産合計	3,893,368	3,597,565
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,091,378	2,095,527
減価償却累計額	△1,281,713	△1,312,168
建物及び構築物 (純額)	809,664	783,359
機械装置及び運搬具	449,677	439,813
減価償却累計額	△380,682	△389,166
機械装置及び運搬具 (純額)	68,995	50,647
工具、器具及び備品	335,942	342,794
減価償却累計額	△255,039	△271,350
工具、器具及び備品 (純額)	80,903	71,444
土地	1,172,592	1,206,169
リース資産	-	10,620
減価償却累計額	-	△2,124
リース資産 (純額)	-	8,496
建設仮勘定	-	29,842
有形固定資産合計	2,132,156	2,149,959
無形固定資産		
投資その他の資産	34,180	20,912
投資有価証券	2,054,077	2,499,356
差入保証金	264,458	257,191
退職積立資産	1,001,831	1,059,974
保険積立資産	316,330	312,627
ゴルフ会員権	143,494	153,908
繰延税金資産	160,471	130,944
長期預金	150,000	150,000
その他	99,862	110,294
貸倒引当金	△26,985	△26,985
投資その他の資産合計	4,163,540	4,647,312
固定資産合計	6,329,877	6,818,183
資産合計	10,223,245	10,415,749

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	514,333	559,278
短期借入金	60,000	60,000
1年内返済予定の長期借入金	39,990	30,000
リース債務	—	2,124
未払費用	201,903	137,724
未払給与	778,502	781,007
未払法人税等	47,714	126,224
未払消費税等	96,429	115,802
賞与引当金	219,832	217,253
その他	174,837	94,875
流動負債合計	2,133,543	2,124,289
固定負債		
長期借入金	50,000	20,000
リース債務	—	6,372
預り保証金	29,763	24,767
退職給付引当金	295,469	—
退職給付に係る負債	—	326,763
役員退職慰労引当金	211,376	229,783
固定負債合計	586,609	607,686
負債合計	2,720,153	2,731,975
純資産の部		
株主資本		
資本金	822,300	822,300
資本剰余金	878,137	878,137
利益剰余金	5,983,758	6,072,772
自己株式	△314,505	△314,545
株主資本合計	7,369,691	7,458,664
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	133,400	225,109
その他の包括利益累計額合計	133,400	225,109
純資産合計	7,503,091	7,683,774
負債純資産合計	10,223,245	10,415,749

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	17,425,988	18,324,432
売上原価	15,273,046	16,045,847
売上総利益	2,152,941	2,278,584
販売費及び一般管理費		
役員報酬	160,980	162,825
給料及び手当	813,433	844,307
賞与引当金繰入額	50,838	51,594
役員退職慰労引当金繰入額	19,314	19,454
賃借料	193,381	171,545
減価償却費	81,741	79,033
保険料	66,759	48,511
その他	604,512	650,192
販売費及び一般管理費合計	1,990,962	2,027,463
営業利益	161,979	251,121
営業外収益		
受取利息	15,579	23,766
受取配当金	28,839	38,089
受取手数料	33,705	15,630
受取保険金及び配当金	2,452	2,578
保険返戻金	14,131	46
有価証券運用益	13,930	—
貸倒引当金戻入額	212	—
持分法による投資利益	8,595	8,268
その他	3,223	3,164
営業外収益合計	120,671	91,543
営業外費用		
支払利息	3,683	2,266
支払手数料	9,468	9,443
雑損失	756	1,600
営業外費用合計	13,907	13,309
経常利益	268,742	329,355
特別利益		
固定資産売却益	668	—
投資有価証券売却益	18,009	13,881
投資有価証券評価益	—	1,933
特別利益合計	18,678	15,815

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
特別損失		
固定資産除売却損	21,435	6,480
投資有価証券償還損	17,844	381
投資有価証券評価損	13,181	—
ゴルフ会員権評価損	400	—
ゴルフ会員権貸倒引当金繰入額	100	—
減損損失	208	969
特別損失合計	53,169	7,831
税金等調整前当期純利益	234,251	337,339
法人税、住民税及び事業税	100,675	161,694
法人税等調整額	1,962	△14,081
法人税等合計	102,638	147,612
少数株主損益調整前当期純利益	131,613	189,727
当期純利益	131,613	189,727

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	131,613	189,727
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	173,885	91,709
その他の包括利益合計	173,885	91,709
包括利益	305,499	281,436
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	305,499	281,436

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	822,300	878,137	5,952,860	△314,483	7,338,813
当期変動額					
剰余金の配当			△100,714		△100,714
当期純利益			131,613		131,613
自己株式の取得				△21	△21
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			30,898	△21	30,877
当期末残高	822,300	878,137	5,983,758	△314,505	7,369,691

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△40,485	△40,485	7,298,328
当期変動額			
剰余金の配当			△100,714
当期純利益			131,613
自己株式の取得			△21
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	173,885	173,885	173,885
当期変動額合計	173,885	173,885	204,763
当期末残高	133,400	133,400	7,503,091

当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	822,300	878,137	5,983,758	△314,505	7,369,691
当期変動額					
剰余金の配当			△100,713		△100,713
当期純利益			189,727		189,727
自己株式の取得				△40	△40
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			89,013	△40	88,973
当期末残高	822,300	878,137	6,072,772	△314,545	7,458,664

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	133,400	133,400	7,503,091
当期変動額			
剰余金の配当			△100,713
当期純利益			189,727
自己株式の取得			△40
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	91,709	91,709	91,709
当期変動額合計	91,709	91,709	180,682
当期末残高	225,109	225,109	7,683,774

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	234,251	337,339
減価償却費	136,798	130,664
持分法による投資損益 (△は益)	△8,595	△8,268
減損損失	208	969
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,713	△5
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2,033	△2,579
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	2,704	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	31,293
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△1,023	18,407
売上債権の増減額 (△は増加)	△188,830	7,750
仕入債務の増減額 (△は減少)	92,440	44,944
支払利息	3,683	2,266
有価証券運用損益 (△は益)	△13,930	—
ゴルフ会員権評価損	400	—
有形固定資産売却損益 (△は益)	△655	—
有形固定資産除売却損益 (△は益)	21,435	6,480
投資有価証券売却損益 (△は益)	△18,009	△13,881
投資有価証券評価損益 (△は益)	13,181	△1,933
投資有価証券償還損益 (△は益)	17,844	381
退職積立資産の増減額 (△は増加)	△64,990	△58,143
保険積立資産の増減額 (△は増加)	132,625	3,703
受取利息及び受取配当金	△44,419	△61,856
その他	21,979	△120,206
小計	333,351	317,325
利息及び配当金の受取額	56,217	69,331
利息の支払額	△3,683	△2,266
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△150,424	△84,040
その他営業外損益の受取額又は支払額 (△は支払)	51,589	20,573
営業活動によるキャッシュ・フロー	287,050	320,923
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却による収入	39,069	—
有価証券の償還による収入	—	150,000
定期預金の払戻による収入	500,000	100,000
定期預金の預入による支出	△100,000	—
有形固定資産の取得による支出	△297,152	△155,763
有形固定資産の売却による収入	525	18,819
無形固定資産の取得による支出	△7,282	—
投資有価証券の取得による支出	△588,566	△465,880
投資有価証券の売却による収入	39,668	92,178
投資有価証券の償還による収入	380,281	135,382
ゴルフ会員権の取得による支出	—	△10,414
その他	362	△9,875
投資活動によるキャッシュ・フロー	△33,093	△145,552

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	972,000	2,200,000
短期借入金の返済による支出	△972,000	△2,200,000
長期借入金の返済による支出	△109,920	△39,990
自己株式の取得による支出	△21	△40
配当金の支払額	△100,834	△100,741
その他	△2,168	△2,124
財務活動によるキャッシュ・フロー	△212,944	△142,895
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	41,012	32,474
現金及び現金同等物の期首残高	1,517,414	1,558,426
現金及び現金同等物の期末残高	1,558,426	1,590,901

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 1社

共愛エンジニアリング株式会社

(2) 主要な非連結子会社の名称等

非連結子会社 1社

株式会社ティ・クリア

(連結の範囲から除いた理由)

当社は、株式会社ティ・クリアの議決権の100%を所有しておりますが、同社は小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純利益及び利益剰余金等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない為、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社 1社

リンレイビル管理株式会社

(2) 持分法を適用していない非連結子会社(株式会社ティ・クリア)及び関連会社(上海環月物業管理有限公

司)は、小規模であり、かつ当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)において、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微である為、持分法の適用範囲から除いております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は同一であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

貯蔵品

倉庫にある貯蔵品(主として作業着、ポリ袋等)については先入先出法による原価法

その他の貯蔵品については最終仕入原価法による原価法

商品

主として最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)なお、一部の商品については売価還元法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 10~50年

機械装置及び運搬具 5~17年

工具、器具及び備品 2~20年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③ 長期前払費用

定額法

④ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、支給内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異及び過去勤務費用については、発生年度に一括処理しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更しております。

この結果、当連結会計年度において、退職給付に係る負債が326,763千円計上されております。なお、この変更による当連結会計年度末のその他の包括利益累計額及び1株当たり情報に与える影響はありません。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

1. 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

2. 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定です。

3. 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営会議において、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、建物に関する総合的なメンテナンスサービスを主な事業内容としており、サービスの内容により以下のように分類し、報告セグメントとしております。

クリーン業務・・・・・・・・・・建物における清掃業務とベッドメイクを中心としたホテル業務にて役務の提供を行います。

設備管理業務・・・・・・・・・・建物の電気、空調、給排水、昇降機などの設備の運転・保守を人的及び機械的に管理を行う業務です。

セキュリティ業務・・・・・・・・・・マンパワーと機械システムの融合で保安、警備を行う業務です。また、受付業務の請負業務を含んでおります。

リニューアル工事業務・・・・・・・・年月を経た建物の修繕工事と建物のライフサイクルの長期化をテーマに調査・診断、企画、設計、施工まで一貫したサービスの提供を行っております。

不動産ソリューション業務・・・・・・・・オーナー代行による建物の収益性を追求するプロパティ・マネジメント業務、公共施設の運営を代行する指定管理者業務、PFI業務等を主な業務として行っています。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	クリーン業務	設備管理業務	セキュリティ 業務	リニューア ル工事業 務	不動産ソリ ューション 業務		
売上高							
外部顧客への売上高	9,029,762	3,743,555	2,744,938	1,240,813	666,918	—	17,425,988
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	9,029,762	3,743,555	2,744,938	1,240,813	666,918	—	17,425,988
セグメント利益	1,118,660	102,110	223,525	71,215	34,358	△1,387,890	161,979
その他の項目							
減価償却費	18,129	10,622	12,618	195	18,830	76,402	136,798

(注) 1. 「調整額」は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△1,387,890千円は、主に報告セグメントに配分していない販売費及び一般管理費等の全社費用であります。

(2) 減価償却費の調整額76,402千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産は、各事業セグメントに配分していないため記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	クリーン業務	設備管理業務	セキュリティ 業務	リニューア ル工事業 務	不動産ソリ ューション 業務		
売上高							
外部顧客への売上高	9,538,175	3,824,148	2,761,728	1,651,277	549,103	—	18,324,432
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	9,538,175	3,824,148	2,761,728	1,651,277	549,103	—	18,324,432
セグメント利益	1,198,511	130,719	204,873	80,603	27,423	△1,391,009	251,121
その他の項目							
減価償却費	16,538	5,170	10,982	215	18,987	78,769	130,664

(注) 1. 「調整額」は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△1,391,009千円は、主に報告セグメントに配分していない販売費及び一般管理費等の全社費用であります。

(2) 減価償却費の調整額78,769千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産は、各事業セグメントに配分していないため記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	クリーン業務	設備管理業務	セキュリティ業務	リニューアール工事業務	不動産ソリューション業務	調整額(注)	合計
減損損失	—	—	—	—	—	208	208

(注) 減損損失の調整額208千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	クリーン業務	設備管理業務	セキュリティ業務	リニューアール工事業務	不動産ソリューション業務	調整額(注)	合計
減損損失	967	—	—	—	—	1	969

(注) 減損損失の調整額1千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	1,489.99円	1,525.89円
1株当たり当期純利益金額	26.14円	37.68円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益金額(千円)	131,613	189,727
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	131,613	189,727
期中平均株式数(千株)	5,035	5,035

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,579,676	1,477,235
受取手形	6,219	3,383
売掛金	1,730,303	1,727,970
有価証券	202,114	—
商品	1,880	1,738
貯蔵品	54,435	59,077
前払費用	23,347	26,415
未収入金	995	678
繰延税金資産	105,023	100,097
その他	8,031	9,835
貸倒引当金	△290	△300
流動資産合計	3,711,737	3,406,132
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,035,815	2,039,691
減価償却累計額	△1,248,415	△1,275,996
建物(純額)	787,400	763,695
構築物	41,474	41,747
減価償却累計額	△28,539	△29,827
構築物(純額)	12,934	11,920
機械及び装置	387,688	380,844
減価償却累計額	△343,899	△347,404
機械及び装置(純額)	43,789	33,439
車両運搬具	51,315	48,295
減価償却累計額	△32,270	△35,440
車両運搬具(純額)	19,044	12,855
工具、器具及び備品	333,876	340,728
減価償却累計額	△253,534	△269,636
工具、器具及び備品(純額)	80,342	71,091
土地	1,172,592	1,206,169
リース資産	—	10,620
減価償却累計額	—	△2,124
リース資産(純額)	—	8,496
建設仮勘定	—	29,842
有形固定資産合計	2,116,103	2,137,510
無形固定資産		
水道施設利用権	735	611
電話加入権	534	532
ソフトウェア	29,701	16,781
その他	2,660	2,438
無形固定資産合計	33,631	20,363

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,876,758	2,322,769
関係会社株式	68,771	68,771
出資金	1,220	1,220
関係会社出資金	23,765	23,765
従業員長期貸付金	13,752	12,005
長期貸付金	3,374	3,136
長期前払費用	56,052	68,124
差入保証金	251,993	252,933
退職積立資産	1,001,831	1,059,974
保険積立資産	316,330	312,627
ゴルフ会員権	143,494	153,908
配当積立資産	1,697	1,819
長期預金	150,000	150,000
繰延税金資産	141,392	110,649
貸倒引当金	△26,985	△26,985
投資その他の資産合計	4,023,450	4,514,721
固定資産合計	6,173,184	6,672,595
資産合計	9,884,921	10,078,728
負債の部		
流動負債		
買掛金	511,583	555,885
短期借入金	60,000	60,000
1年内返済予定の長期借入金	39,990	30,000
リース債務	—	2,124
未払金	29,166	3,536
未払費用	192,923	132,076
未払給与	753,159	757,401
未払法人税等	43,559	121,136
未払消費税等	88,243	110,929
前受金	3,658	2,994
預り金	101,558	32,244
賞与引当金	204,200	204,300
その他	34,396	54,215
流動負債合計	2,062,438	2,066,844
固定負債		
長期借入金	50,000	20,000
リース債務	—	6,372
預り保証金	29,763	24,767
退職給付引当金	246,776	274,195
役員退職慰労引当金	210,911	229,008
固定負債合計	537,451	554,343
負債合計	2,599,889	2,621,187

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	822,300	822,300
資本剰余金		
資本準備金	877,258	877,258
資本剰余金合計	877,258	877,258
利益剰余金		
利益準備金	70,905	70,905
その他利益剰余金		
別途積立金	4,145,000	4,145,000
繰越利益剰余金	1,550,672	1,631,512
利益剰余金合計	5,766,578	5,847,418
自己株式	△314,505	△314,545
株主資本合計	7,151,631	7,232,430
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	133,400	225,109
評価・換算差額等合計	133,400	225,109
純資産合計	7,285,032	7,457,540
負債純資産合計	9,884,921	10,078,728

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高		
役務提供売上高	16,695,938	17,637,829
商品売上高	151,466	172,097
売上高合計	16,847,404	17,809,926
売上原価		
役務提供売上原価	14,671,299	15,474,098
商品売上原価	114,507	134,929
売上原価合計	14,785,806	15,609,027
売上総利益	2,061,597	2,200,898
販売費及び一般管理費		
役員報酬	160,980	162,825
給料及び手当	780,056	815,741
法定福利費	136,309	145,808
福利厚生費	26,145	33,078
貸倒引当金繰入額	—	289
賞与引当金繰入額	50,115	50,851
役員退職慰労引当金繰入額	19,004	19,144
退職給付費用	22,250	26,795
賃借料	189,975	169,999
減価償却費	72,648	76,012
保険料	66,567	48,438
その他	396,933	427,134
販売費及び一般管理費合計	1,920,985	1,976,115
営業利益	140,611	224,782
営業外収益		
受取利息	3,171	2,268
有価証券利息	12,386	21,470
受取配当金	37,839	47,089
受取手数料	45,447	25,830
貸倒引当金戻入額	212	—
受取保険金及び配当金	2,452	2,578
保険戻戻金	14,131	46
有価証券運用益	13,930	—
その他	1,670	3,054
営業外収益合計	131,242	102,339
営業外費用		
支払利息	3,683	2,266
支払手数料	9,468	9,443
その他	755	1,600
営業外費用合計	13,907	13,309

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
経常利益	257,946	313,811
特別利益		
固定資産売却益	23	—
投資有価証券売却益	18,009	13,881
投資有価証券評価益	—	1,933
特別利益合計	18,033	15,815
特別損失		
固定資産除売却損	20,962	6,480
投資有価証券償還損	17,844	381
投資有価証券評価損	13,181	—
ゴルフ会員権評価損	400	—
ゴルフ会員権貸倒引当金繰入額	100	—
減損損失	208	969
特別損失合計	52,697	7,831
税引前当期純利益	223,282	321,796
法人税、住民税及び事業税	96,285	154,601
法人税等調整額	1,249	△14,357
法人税等合計	97,535	140,243
当期純利益	125,746	181,553

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計			
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	822,300	877,258	877,258	70,905	4,145,000	1,525,639	5,741,545	△314,483	7,126,620	
当期変動額										
別途積立金の取崩					—					
剰余金の配当						△100,714	△100,714		△100,714	
当期純利益						125,746	125,746		125,746	
自己株式の取得								△21	△21	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	—	—	—	25,032	25,032	△21	25,011	
当期末残高	822,300	877,258	877,258	70,905	4,145,000	1,550,672	5,766,578	△314,505	7,151,631	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△40,485	△40,485	7,086,134
当期変動額			
別途積立金の取崩			
剰余金の配当			△100,714
当期純利益			125,746
自己株式の取得			△21
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	173,885	173,885	173,885
当期変動額合計	173,885	173,885	198,897
当期末残高	133,400	133,400	7,285,032

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計			
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	822,300	877,258	877,258	70,905	4,145,000	1,550,672	5,766,578	△314,505	7,151,631	
当期変動額										
別途積立金の取崩										
剰余金の配当						△100,713	△100,713		△100,713	
当期純利益						181,553	181,553		181,553	
自己株式の取得								△40	△40	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計						80,839	80,839	△40	80,799	
当期末残高	822,300	877,258	877,258	70,905	4,145,000	1,631,512	5,847,418	△314,545	7,232,430	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	133,400	133,400	7,285,032
当期変動額			
別途積立金の取崩			
剰余金の配当			△100,713
当期純利益			181,553
自己株式の取得			△40
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	91,709	91,709	91,709
当期変動額合計	91,709	91,709	172,508
当期末残高	225,109	225,109	7,457,540

6. その他

(1) 役員の変動

該当事項はありません。